

令和7年度事務事業評価シート

令和7年8月20日

事業番号	1129	担当課等	税務収納課							
事務事業名	固定資産(土地)評価事業									
予算科目コード	会計	1	款	2	項	2	目	2	事業開始年度	平成13年度

1 事業概要(令和6年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
ゆがわら2021 プラン 前期基本計画	5 みんなで作る自立と 協働のまちづくり	Ⅲ 社会環境の変化 に対応した行政 運営の推進	8 財政運営	(1) 財源の確保・拡充	自主財源の確保				
関連する個別計画									
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
									○
目的	平成12年度の路線価評価の導入に伴い、3年ごとに実施される評価替えの際に、「固定資産評価基準」に従って、固定資産税の課税客体である土地の評価を正確に実施することにより、固定資産税の適正な課税を図るもの。								
対象	固定資産税納税義務者								
内容	評価替年度に向け、正確な土地評価を実施するため、路線価算定等の専門知識と技術を備えた業者に現地調査及び路線価算定等を3か年において委託し実施するもの。地価が下落した場合の修正のために標準宅地の変動率の算定を実施するもの。評価替年度の基準となる標準宅地(162地点)の価格の鑑定を実施するもの。								

2 実施結果

(単位 円)

区分	令和5年度(決算)		令和6年度(決算)		令和7年度(見込)	
	事業費					
コスト	人件費	常勤職員	1,205,000	1,218,000	1,074,000	
		会計年度任用職員等				
		人件費合計	1,205,000	1,218,000	1,074,000	
		総事業費	9,121,000	9,528,500	16,828,000	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他特定財源					
	一般財源	9,121,000	9,528,500	16,828,000		
	財源合計	9,121,000	9,528,500	16,828,000		
活動指標		指標設定の理由・考え方	単位	令和5年度	令和6年度	目標値
				0	0	0
				0	0	0
成果指標		指標設定の理由・考え方	単位	令和5年度	令和6年度	目標値
鑑定評価実施地点		用途地区ごとに類似している地点を算定。	地点	162	162	162
				0	0	0

3 令和6年度までの事業分析及び改善点

評 価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必 要 性	町が実施する必要があるのか	5	固定資産税の課税客体である土地を正確に評価し、適正に固定資産税を課税するために実施すべき事業である。
効 率 性 類 似 性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	5	専門知識と技術に加え、時間を必要とする事業であるため、業者に委託することにより、職員が他の業務に従事することが可能となっている。
有 効 性	事業の目的に対して成果が得られているか	5	専門知識と技術を備えた業者に委託することにより、土地の正確な評価及び固定資産税の適正な課税が図られている。
公 平 性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	5	固定資産税の課税客体である土地を正確に評価し、適正に固定資産税を課税することにより公平性が保たれている。
令和6年度までの自己評価または改善点		本事業を実施することにより、窓口及び電話等による課税内容に関する問合せに対して、適正な課税がなされていることを説明することが可能になっている。	

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	9	受託可能な業者が存在するため、費用対効果を考慮し、既に委託を実施している。
令和7年度の見直し及び改善予定	令和9年度の評価替えに向けて、令和6年度から3か年の継続事業として実施しており、国による評価替え制度の大幅な見直しも示されておらず、これまでも事業が円滑に遂行されていることから、大きな見直し及び改善の予定はない。	
令和8年度以降の方向性	職員のスキルアップを図るとともに、継続して事業を実施し、適正な課税を図る。	

5 一次評価(令和8年度以降の方向性に対する評価)

総 合 評 価	継続(現状維持)	本事業により適正に課税するという目的が達成されており、引き続き、目的を達成するために事業を継続して実施する。
---------	----------	--

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

適正に課税をするためには必要なものである。

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総 合 評 価	継続(現状維持)	一次評価と同様
---------	----------	---------

令和7年度事務事業評価シート

令和7年8月29日

事業番号	14835	担当課等	税務収納課							
事務事業名	町税口座振替納付推進事業									
予算科目コード	会計	1	款	2	項	2	目	2	事業開始年度	令和5年度

1 事業概要(令和6年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
ゆがわら2021 プラン 前期基本計画	5 みんなでつくる自立と 協働のまちづくり	Ⅲ 社会環境の変化 に対応した行政 運営の推進	8 財政運営	(1) 財源の確保・拡充	自主財源の確保				
関連する個別計画	湯河原町町税口座振替納付推進事業実施要綱								
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
									○
目的	納税方法が多様化する中で、納税者の利便性向上を図るため口座振替納付を推進する事業を実施する。 納付にかかる取扱手数料が安価な口座振替を奨励することで、収納コストの低減と共に、納め忘れの防止など納税者の利便性促進を図る。								
対象	固定資産税・都市計画税及び町民税・県民税・森林環境税納税義務者								
内容	口座振替納付を申請された方及び、既に申請している方へ町内有料観光施設等の招待券を交付することで、口座振替申請のインセンティブを付与する。								

2 実施結果

(単位 円)

区分	令和5年度(決算)		令和6年度(決算)		令和7年度(見込)	
	事業費					
コスト 人件費	常勤職員	354,240	361,380	379,632		
	会計年度任用職員等					
	人件費合計	354,240	361,380	379,632		
	総事業費	2,372,474	2,606,866	2,592,632		
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他特定財源					
	一般財源	2,372,474	2,606,866	2,592,632		
	財源合計	2,372,474	2,606,866	2,592,632		
活動指標		指標設定の理由・考え方	単位	令和5年度	令和6年度	目標値
招待券発送枚数		基準日までに口座振替申請をした納税義務者	枚	6553	6597	8750
				0	0	0
成果指標		指標設定の理由・考え方	単位	令和5年度	令和6年度	目標値
口座振替登録率(町民税・県民税・森林環境税)		口座振替登録率目標値に対する指標	%	29.1	28.5	40
口座振替登録率(固定資産税・都市計画税)		口座振替登録率目標値に対する指標	%	38.3	39.5	50

3 令和6年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必要性	町が実施する必要があるのか	4	収納コストが安価な口座振替を奨励することで、町の手数料支出の削減につながる。
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	3	口座振替の登録により、納付忘れが減ることで職員の収納コストの削減につながる。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	4	収納コストが安価な口座振替を奨励することで、町の手数料支出の削減につながる。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	2	町民税・県民税・森林環境税において、特別徴収になっている人は対象になっていない。
令和6年度までの自己評価または改善点		納税通知書が送達された時点では第1期の振替には間に合わないため、予算が成立したらすぐに周知をしていく必要がある。 1期の納付に間に合わなくても、期限までの申請がされれば招待券発送の対象になる旨周知する。	

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	2	対象施設については一部を除いて担当課において指定管理導入済み。 当事業において職員が実施しているのは事務作業のみ。
令和7年度の見直し及び改善予定	口座振替登録率を上げるために、広報等で周知を図っていく。 交付した招待券の利用率を上げることで、より多くの人に口座振替登録をしてもらう。	
令和8年度以降の方向性	既に、大手の金融機関(メガバンク)では窓口業務を廃止しているところがあり、今後も拡大していくと思われる。また、今後、金融機関での窓口収納手数料がかかってくる事が予想されることから、手数料が安価な口座振替の推進がより必要となってくるが、事業開始から3年が経過し、これまでの実績を見ながら、目標値、インセンティブ内容等見直しをしていく。	

5 一次評価(令和8年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(見直し)	収納コストが安価な口座振替を奨励することは継続し、更に口座振替登録率を上げるための新たな方法を検討していく。
------	---------	--

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

本事業が、新たな口座振替者の獲得につながっているのか検証が必要である。

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(見直し)	手数料が安価な口座振替を推奨することは継続していく必要はあるが、本事業は開始から3年となるので、実績を検証するとともに、効果的な口座振替の奨励方法を検討する必要がある。
------	---------	--